県協会事務会計規定

(目的)

当規定は、高知県アーチェリー協会（以下、本会）の事務会計について定めるものである。

(事務会計)

第 1 条 本会事務局は事務局長、副事務局長、会計により構成する。本会事務局は本会運営に必要な事務手続きを執行する。

- 2 本会事務局は必要に応じ、事務局員・会計補佐他の増員を要請することができる。
- 3 2項により増員のあった場合は、増員された者も本会事務局に含める。

(業務分掌)

第 2 条 本会事務局長は本会事務局の業務の取り締まり及び外部団体との渉外を担う。

- 2 本会副事務局長は事務局長の補佐を担う。
- 3 本会会計は本会の財務経理の一切及び購買管理・備品管理を担う。
- 4 本会事務局員は必要に応じ、本会事務手続きを遂行する。
- 5 その他事務手続きについては事務局の協議により担当者を選任する。

(会計)

第 3 条 本会の金銭出納、帳簿管理他会計に係る事務手続きは会計がその一切を執行し、監事によりその手続きを監査する。

- 2 本会会計は、公序良俗法令を遵守し、公正妥当な会計を執行する事務を有する。
- 3 本会監事は、会計の事務手続きが妥当なものであるか監査する義務を有する。
- 4 本会会員は、必要に応じ帳簿他の開示を求める権利を有する。

(予算)

第 4 条 本会の収支予算書については、会計が作成し、通常総会の承認を受けなければならない。

- 2 総会において提出した書類については、主たる事務所に当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(予算の執行)

第 5 条 本会の会計は、総会で決議された予算を基に事務局の主管により執行し、会計がこれを管理する。

(決算)

第6条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、次の書類を作成し、総会の承認を受けなければならない。

- 1 事業報告書
 - 2 貸借対照表及び損益計算書
 - 3 上記書類に係る附属明細書
- 2 通常総会が、当該事業年度末日以前の日に行われる場合は、事業年度中の一時点における事業報告及び見込み決算書により、通常総会を執り行う。

(年会費)

第7条 本会の年会費は別表1にて定める金額とする。

- 2 本会会計は、毎年度末までに、次年度年会費の集金開始日を告知する。本会会員は告知のあり次第速やかに年会費を収める。
- 3 年会費は、年会費を収めた日の属する年度末まで効力を有する。但し、本会会計の了解のもと、次年度分として納めた場合はその限りではない。
- 4 年度途中で退会する場合の年会費の返還は認めない。但し、当該会員に係る事務手続きの一切が未着手であり且つ費用の発生が確認されない場合は、事務局長の承認に基づき返還を認める。

(国民スポーツ大会遠征補助)

第8条 国民スポーツ大会ブロック大会及び本戦に関する遠征費用については、高知県スポーツ協会の遠征補助を適用する。

- 2 オープン参加の場合、高知県スポーツ協会補助の対象外となるため本会にて補助する。この場合の補助対象経費及び金額は高知県スポーツ協会の規定を準用する。

(その他の補助)

第9条 以下に該当する場合のみ、その交通費宿泊費等の実費を補助する。

- 1 全日本アーチェリー連盟社員総会、事務局長会議他全日本アーチェリー連盟主催会議
 - 2 四国地区アーチェリー連盟総会
 - 3 全日本アーチェリー連盟及び四国地区アーチェリー連盟主催大会の運営等
 - 4 その他、役員会において必要と認められるもの
- 2 補助対象の支出対象は交通費、宿泊費の実費とし、領収証等の提出のあった部分のみ補助対象とする。

(別表1)

年会費金額

区分	金額
19歳以上(競技者)	13,000
19歳以上(その他)	8,000
19歳以上(学生:大学生,専門生他)	10,000
18歳以下	5,000

※役員であって、全日本アーチェリー連盟の選手登録・指導者登録他アーチェリー競技に係る登録の不要な者は年会費を納める義務を負わない。

(別表2)

競技会参加費金額

区分	金額
成年の部(19歳以上)	2,000
18歳以下	2,000
キャデット(15歳以下)	1,000

※競技会開催に際し、別に参加費を告知した場合は、都度告知に則った金額とする。

附 則

附 則 本規約は令和年5年5月12日から適用する。